

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

#### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に掲げる方法により評価を行っています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 5～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち廿日市市に按分される額を加算した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

##### ② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての資産として計上しています。

##### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和4年度の補正予算額は以下の通りです。

（第2号）6月補正	．．．．．	286,013千円
（第3号）6月補正	．．．．．	15,000千円
（第4号）9月補正	．．．．．	213,133千円
（第5号）9月補正	．．．．．	251,000千円
（第8号）12月補正	．．．．．	245,749千円

計 1, 010, 895千円

令和4年台風第14号に伴う災害復旧に係る令和4年度の補正予算額は以下の通りです。

(第7号) 12月補正 . . . . . 103, 980千円

(第9号) 12月補正 . . . . . 478, 806千円

計 582, 786千円

原油価格・物価高騰等への対応に係る令和4年度の補正予算額は以下の通りです。

(第5号) 9月補正 . . . . . 423, 076千円

(第6号) 12月補正 . . . . . 662, 963千円

(第9号) 12月補正 . . . . . 250, 692千円

計 1, 336, 731千円

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

##### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①広島地裁令和4年 損害賠償（交通）請求控訴事件 56 千円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

漁港管理特別会計

墓地管理事業特別会計

港湾管理事業特別会計

市営住宅事業特別会計

宮島水族館事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.0%
将来負担比率	74.07%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

一般会計	7,378千円
------	---------

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	4,788,011千円
宮島水族館事業特別会計	なし

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

令和4年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

### イ 内訳

事業用資産	102,440千円 (280,052千円)
土地	102,440千円 (280,052千円)
インフラ資産	一千円 (0千円)
土地	一千円 (0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて  
います。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要  
額に含まれることが見込まれる金額 64,624千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模	30,285,929千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,300,867千円
将来負担額	102,392,374千円
充当可能基金額	11,767,247千円
特定財源見込額	7,511,238千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,624千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,368,784千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	59,830,886千円	58,304,154千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	1,833,638千円	1,814,574千円
繰越金に伴う差額	△913,216千円	-
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	
資金収支計算書	60,751,308千円	60,118,728千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（漁港管理特別会計・墓地管理事業特別会計・港湾管理事業特別会計・市営住宅事業特別会計・宮島水族館事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ

相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,632,106千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,002,398千円
棚卸資産の増減額	△1,170千円
未収債権額の増減額	△228,088千円
未払債務額の増減額	4,292千円
その他流動資産の増減額	△135千円
その他流動負債の増減額	△2,130千円
減価償却費	△4,854,987千円
賞与等引当金増減額	△11,604千円
退職手当引当金増減額	72,648千円
徴収不能引当金増減額	610千円
投資損失引当金増減額	△27,724千円
固定資産売却益	161,345千円
その他基金評価損益	△358千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>747,202千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	一千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	181,366,834	3,069,646	341,717	184,094,762	79,370,716	3,276,698	104,724,047
土地	49,245,920	-	-	49,245,920	-	-	49,245,920
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	119,612,299	2,853,659	-	122,465,958	76,722,786	2,669,393	45,743,172
工作物	11,688,143	201,709	-	11,889,853	2,647,930	607,304	9,241,923
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	820,471	14,278	341,717	493,031	-	-	493,031
インフラ資産	83,344,192	1,951,942	167,715	85,128,418	42,055,777	1,217,444	43,072,641
土地	13,886,382	75,572	-	13,961,954	-	-	13,961,954
建物	5,954,155	7,181	-	5,961,336	5,503,417	34,779	457,919
工作物	62,572,614	809,108	-	63,381,722	36,531,749	1,179,229	26,849,973
その他	30,672	-	-	30,672	20,612	3,435	10,060
建設仮勘定	900,369	1,060,081	167,715	1,792,734	-	-	1,792,734
物品	5,525,024	314,773	-	5,839,797	3,282,261	337,964	2,557,536
合計	270,236,049	5,336,361	509,432	275,062,978	124,708,754	4,832,106	150,354,224

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,018,449	43,689,976	5,420,580	13,689,681	6,747,627	1,019,115	18,174,655	104,760,084
土地	10,903,197	17,985,187	1,536,323	2,159,584	3,497,027	396,218	12,804,421	49,281,957
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,251,411	24,427,908	3,769,780	5,831,237	3,027,446	567,348	4,868,043	45,743,172
工作物	1,861,526	1,122,401	101,284	5,682,283	97,909	55,549	320,969	9,241,923
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,314	154,480	13,192	16,576	125,246	-	181,223	493,031
インフラ資産	35,829,133	300,540	0	432	5,741,882	373,960	790,658	43,036,604
土地	13,395,702	46,414	0	0	360,125	1,972	121,704	13,925,917
建物	199,926	32,460	-	-	207,436	7,181	10,917	457,919
工作物	20,635,301	221,666	-	432	5,051,606	320,185	620,783	26,849,973
その他	-	-	-	-	-	-	10,060	10,060
建設仮勘定	1,598,204	-	-	-	122,715	44,622	27,194	1,792,734
物品	77,390	1,366,733	16,063	35,972	21,932	938,190	101,256	2,557,536
合計	51,924,971	45,357,249	5,436,643	13,726,085	12,511,441	2,331,265	19,066,569	150,354,224



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
廿日市市土地開発公社	5,000	690,476	76,903	613,573	5,000	100.00%	613,573	-	5,000
廿日市市水産振興基金	470,000	192,341	-	192,341	-	100.00%	192,341	277,659	470,000
廿日市市芸術文化振興事業団	50,000	203,095	80,205	122,890	-	100.00%	122,890	-	50,000
もみのき森林公園協会	5,100	33,352	3,363	29,989	-	50.50%	14,995	-	5,100
合計	530,100	1,119,264	160,471	958,793	5,000	-	943,798	277,659	530,100

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福山リサイクル発電株式会社	61,000	4,678,840	1,440,674	3,238,166	1,600,000	3.81%	123,455	-	61,000	61,000
広島県農業信用基金協会	11,640	375,364,792	364,309,573	11,055,219	5,204,160	0.22%	24,727	-	11,640	11,640
広島県漁業信用基金協会	6,400	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.01%	9,463	-	6,400	6,400
広島県信用保証協会	17,604	964,092,291	906,964,883	57,127,407	38,153,000	0.05%	26,358	-	17,604	17,604
佐伯森林組合	13,767	976,655	137,580	839,075	100,236	13.73%	115,243	-	13,767	13,767
広島県環境保全公社	1,850	5,254,466	613,711	4,640,755	300,000	0.62%	28,618	-	1,850	1,850
ひろしま国際センター	1,174	1,205,052	39,451	1,165,602	1,017,497	0.12%	1,345	-	1,174	1,174
広島県青少年育成基金	1,120	628,899	406	628,493	618,428	0.18%	1,138	-	1,120	1,120
社会福祉法人佐伯さつき会	212,743	2,408,677	762,269	1,646,408	1,759,409	12.09%	199,079	-	212,743	212,743
地方公共団体金融機構	7,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04%	157,423	-	7,100	7,100
合計	334,398	26,487,470,599	25,970,877,625	516,592,975	111,445,979	-	686,850	-	334,398	334,398

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
廿日市市財政調整基金	5,070,303	1,093,656	-	-	6,163,959	6,162,513
廿日市市減債基金	166	-	-	-	166	166
廿日市市公共施設等整備基金	1,394,723	-	-	-	1,394,723	1,394,723
廿日市市内水面漁業振興基金	41,572	-	-	-	41,572	41,572
廿日市市土地開発基金	321,414	-	1,271,832	-	1,593,247	1,593,247
廿日市市奨学金基金	219,835	-	-	-	219,835	206,427
廿日市市地御前漁港艇置施設基金	213,894	-	-	-	213,894	213,894
廿日市市墓地管理事業基金	300,600	-	-	-	300,600	313,063
廿日市市市営住宅事業基金	554,432	-	-	-	554,432	554,432
廿日市市宮島水族館事業基金	97,568	-	-	-	97,568	332,212
廿日市市まちづくり推進基金	3,961,487	-	-	-	3,961,487	3,961,487
廿日市市ふるさと応援基金	237,722	-	-	-	237,722	228,596
廿日市市森林環境譲与税基金	58,640	-	-	-	58,640	62,311
合計	12,472,357	1,093,656	1,271,832	-	14,837,846	15,064,643

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	44,900	-	12,758	-	57,657
地域総合整備資金貸付金	262,500	-	131,250	-	393,750
合計	307,400	-	144,008	-	451,407

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和対策事業貸付金	17,843	144
災害援護資金貸付金	271	2
奨学金貸付金	1,775	14
小計	19,889	161
【未収金】		
税等未収金		
市民税	61,690	6,288
固定資産税	76,733	5,183
軽自動車税	5,539	510
入湯税	3,458	-
都市計画税	5,557	418
負担金	5,561	443
寄付金	-	-
その他の未収金		
使用料	47,674	2,955
貸付金元利収入(利息分)	2,540	-
雑入	87,451	2,115
小計	296,203	17,913
合計	316,092	18,074

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和対策事業貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,273	3,493
固定資産税	26,675	1,802
軽自動車税	2,871	264
入湯税	6,151	-
都市計画税	3,257	245
負担金	1,517	121
寄付金	99	-
その他の未収金		
使用料	2,439	123
貸付金元利収入(利息分)	-	-
雑入	8,659	213
小計	85,942	6,261
合計	85,942	6,261

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	48,930,164	4,223,474	9,814,995	7,800,168	23,030,251	5,932,568	-	-	-	2,352,182
一般公共事業	3,209,470	117,043	2,906,169	244,608	58,400	292	-	-	-	-
公営住宅建設	677,884	36,887	73,876	604,008	-	-	-	-	-	-
災害復旧	84,180	10,806	84,180	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,910,407	243,724	626,801	23,089	1,669,187	552,644	-	-	-	38,686
一般単独事業	34,000,486	3,260,809	48,609	5,263,387	20,995,364	5,379,631	-	-	-	2,313,496
その他	8,047,737	554,205	6,075,361	1,665,076	307,300	-	-	-	-	-
【特別分】	22,622,333	2,073,392	13,455,709	9,101,636	-	64,987	-	-	-	-
臨時財政対策債	21,972,143	2,001,691	13,192,882	8,714,274	-	64,987	-	-	-	-
減税補てん債	160,090	55,097	160,090	-	-	-	-	-	-	-
その他	490,099	16,603	102,737	387,362	-	-	-	-	-	-
合計	71,552,497	6,296,866	23,270,704	16,901,804	23,030,251	5,997,555	-	-	-	2,352,182

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
71,552,497	70,173,089	974,761	200,759	147,900	10,054	—	45,934	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
71,552,497	6,296,866	6,585,804	6,571,704	6,418,577	6,079,946	24,362,962	10,854,652	3,122,875	1,259,110

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,511,148	-	-	72,648	7,438,500
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	689,797	701,401	689,797	-	701,401
合計	8,200,945	701,401	689,797	72,648	8,139,901

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大野地域賑わい施設整備補助金	大野町商工会	202,300	産業振興
	介護施設等整備事業補助金	介護施設	119,513	福祉
	その他	その他	130,883	その他
	計		452,696	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	2,942,050	福祉
	保育所運営費	保育園	1,875,828	福祉
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,354,348	生活インフラ・国土保全
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,362,243	福祉
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	592,689	総務
	社会福祉団体等補助	廿日市市社会福祉協議会等	108,288	福祉
	自主運行バス運行負担金	交通事業者	58,864	総務
	その他	その他	2,773,931	その他
	計		11,068,240	
合計			11,520,936	



## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計		区分		財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税				15,900,197	
		地方譲与税				335,461	
		利子割交付金				15,860	
		配当割交付金				100,699	
		株式等譲渡所得割交付金				109,413	
		法人事業税交付金				154,757	
		地方消費税交付金				2,621,042	
		ゴルフ場利用税交付金				66,174	
		環境性能割交付金				34,664	
		地方特例交付金				465,015	
		地方交付税				11,114,444	
		交通安全対策特別交付金				13,227	
		分担金及び負担金				326,254	
		寄付金				345,494	
		繰入金				42,031	
		小計				31,644,733	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金				880,988
			都道府県等支出金				107,915
			計				988,903
		経常的 補助金	国庫支出金				11,760,801
			都道府県等支出金				3,888,984
計					15,649,785		
小計				16,638,688			
合計					48,283,421		
港湾管理事業特別 会計	税収等	繰入金				5,523	
		小計				5,523	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金				-
			都道府県等支出金				-
			計				-
		経常的 補助金	国庫支出金				-
			都道府県等支出金				49,300
			計				49,300
	小計				49,300		
	合計					54,823	
市営住宅事業特別 会計	税収等	繰入金				45,196	
		小計				45,196	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金				13,495
			都道府県等支出金				-
			計				13,495
		経常的 補助金	国庫支出金				-
			都道府県等支出金				-
			計				-
	小計				13,495		
	合計					58,691	
宮島水族館事業特別 会計	税収等	繰入金				290,675	
		小計				290,675	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金				-
			都道府県等支出金				-
			計				-
		経常的 補助金	国庫支出金				-
			都道府県等支出金				-
			計				-
	小計				-		
	合計					290,675	
内部相殺金額			税収等		335,871		
			国県等補助金		-		
総計			税収等		31,650,256		
			国県等補助金		16,701,483		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,604,537	15,699,085	2,080,736	24,215,912	5,608,804
有形固定資産等の増加	5,336,361	1,002,398	4,198,900	135,063	－
貸付金・基金等の増加	3,724,218	－	－	3,724,218	－
その他	－	－	－	－	－
合計	56,665,116	16,701,483	6,279,636	28,075,192	5,608,804

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	1,545,796
その他	-
合計	1,545,796